

概況

概況

1 令和6年度における愛知の雇用失業情勢

県内の雇用情勢は、主要産業である自動車関連製造業を中心に生産が回復し、人手不足感を背景に、平成31年4月には有効求人倍率(季節調整値)が1.99倍に達しました。また、平成31年4月～(令和元年)9月期の本県の完全失業率(原数値)は、1.9%となっています。

令和元年9月以降、米中貿易摩擦の影響等により有効求人倍率は1.9倍を下回り、低下傾向となったところに、新型コロナウイルス感染症が拡大し、令和2年4～5月、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため愛知県緊急事態宣言が発出されました。

これまで堅調に推移していた雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受け悪化し、愛知の有効求人倍率(季節調整値)は令和2年7月には1.07倍となり、全国の1.08倍を下回りました。また、本県の完全失業率(原数値)につきましても、同年7～9月期に3.0%まで上昇しました。

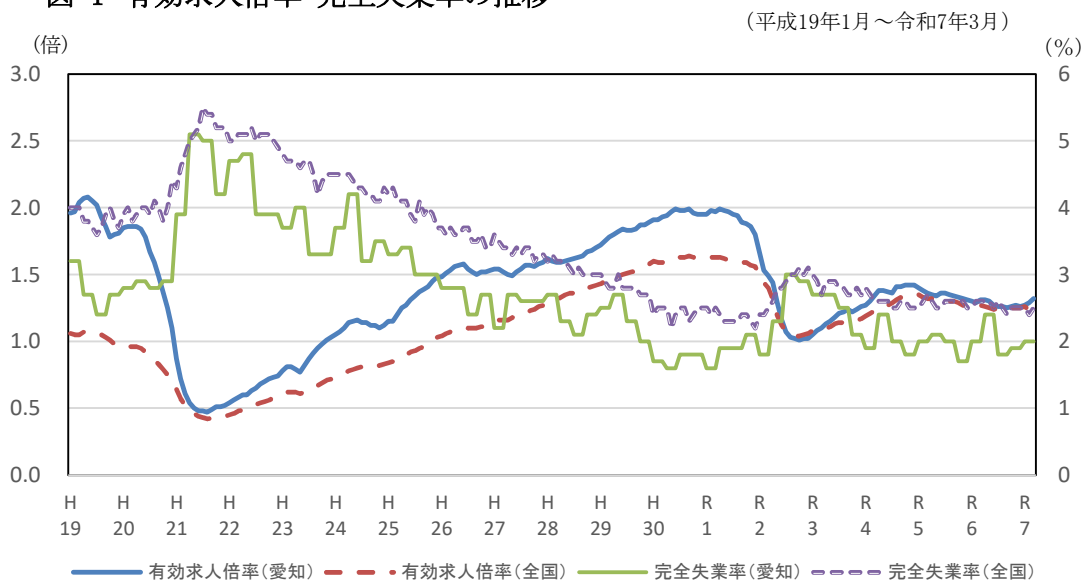
その後、基幹産業である製造業、なかでも自動車関連製造業を中心とした回復の動きを基本的な背景として、求人については、一部に持ち直しの動きがみられ、同年7月以降、横ばいで推移していた有効求人倍率(季節調整値)は令和2年11月から上昇に転じ、令和3年4月には1.13倍となり、全国の1.10倍を上回りました。

令和6年度の有効求人倍率(原数値)は平均で1.28倍と令和5年度の1.33倍から0.05ポイント低下しました。有効求人数が2.3%と減少した一方で、有効求職者数が2.0%増加したため、有効求人倍率が低下することになりました。また、先行的な指標である新規求人倍率(原数値)についても、平均で2.38倍と令和5年度平均の2.39倍から0.01ポイント低下しました。

人手不足感が続く一方で有効求人倍率はやや低下し、労働市場は令和5年度と比べ落ち着いた動きが見られました。

なお、本県の完全失業率(原数値)については、令和6年4～6月期2.4%、7～9月期1.8%、10～12月期1.9%、令和7年1～3月期2.0%と推移しました。

図-1 有効求人倍率・完全失業率の推移



資料出所: 完全失業率の全国は総務省統計局「労働力調査」、愛知は愛知県県民文化局統計課労働力統計グループ「労働力調査地方集計結果」
有効求人倍率の全国は厚生労働省職業安定局「職業安定業務統計」
全国の完全失業率の平成23年3～8月は岩手、宮城、福島県について補完的に推計した値(平成27年国勢調査基準)
愛知の完全失業率は原数値、他は季節調整値

(1) 就業者数、雇用者数

令和6年平均の愛知県の就業者数は422万2千人で、前年に比べ5千人増加した。男女別では、男性が234万9千人、女性が187万3千人で、前年に比べ男性は1万9千人減少し、女性は2万4千人増加した。一方就業者のうち雇用者数は387万9千人となり、前年に比べ7千人増加した。

表-1 就業者数の推移

(単位:千人 %)

		R2	R3	R4	R5	R6
男女計	実数	4,147	4,162	4,182	4,217	4,222
	対前年増減率	0.0	0.4	0.5	0.8	0.1
うち雇用者	実数	3,778	3,796	3,822	3,872	3,879
	対前年増減率	0.4	0.5	0.7	1.3	0.2
男	実数	2,374	2,376	2,353	2,368	2,349
	対前年増減率	0.0	0.1	△ 1.0	0.6	△ 0.8
女	実数	1,772	1,786	1,830	1,849	1,873
	対前年増減率	△ 0.2	0.8	2.5	1.0	1.3

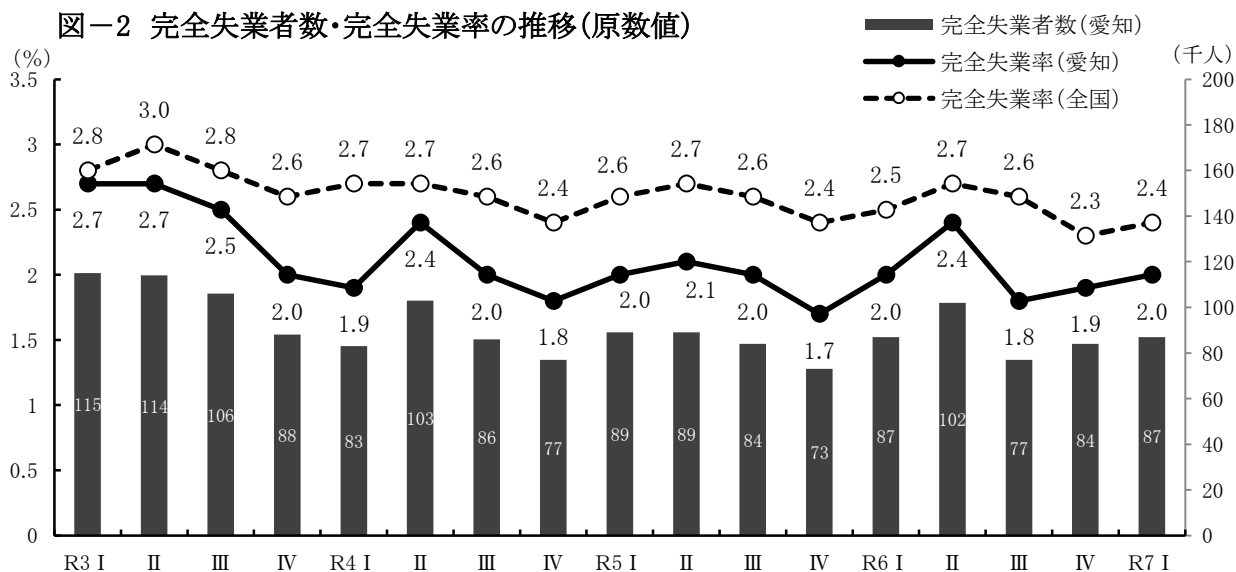
資料出所:愛知県県民文化局統計課労働力統計グループ「労働力調査地方集計結果」

(2) 完全失業者数・完全失業率

令和6年平均の愛知県内の完全失業者数は8万8千人で、前年に比べ4千人増加した。男女別では、男性は4万9千人と前年に比べ2千人減少し、女性は3万9千人と前年に比べ6千人増加となった。

この結果、完全失業率は年平均で2.0%となり、前年と同水準となった。男女別では、男性は2.0%となり前年に比べ0.1ポイント低下、女性は2.0%となり前年に比べ0.2ポイント上昇となった。

なお、令和6年平均の全国の完全失業率は2.5%で前年に比べ0.1ポイント低下となった。男性が2.7%で前年に比べ0.1ポイント低下、女性は2.4%となり前年に比べ0.1ポイント上昇した。

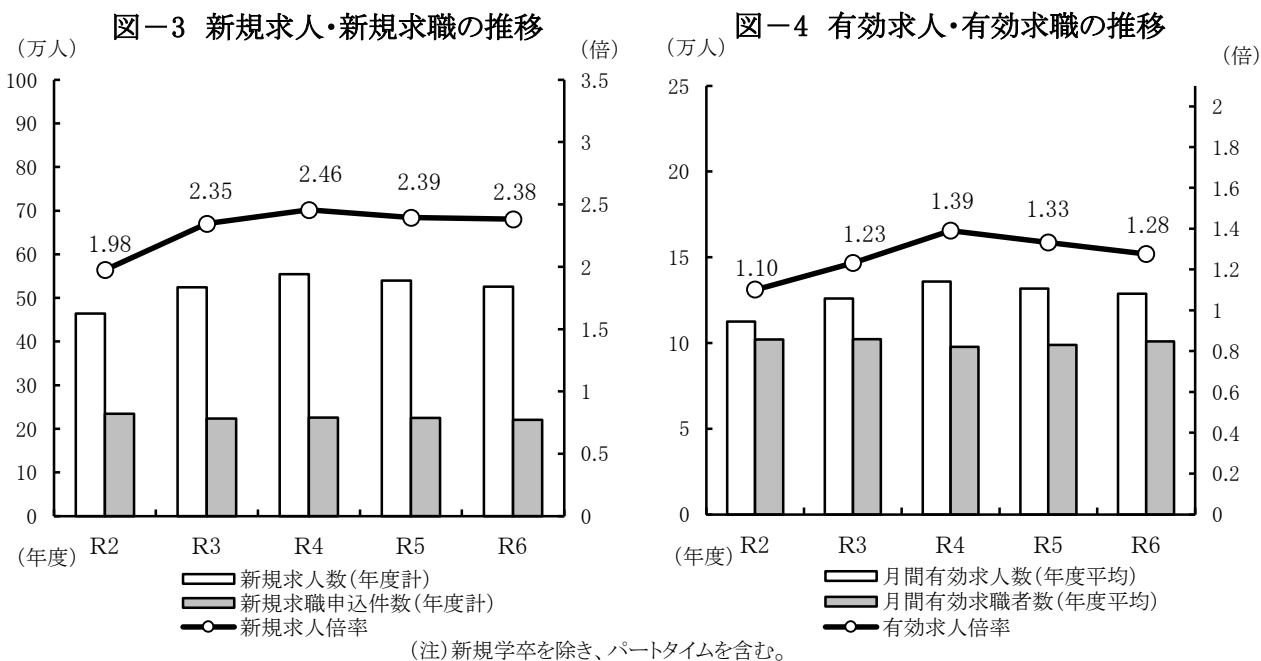


資料出所:全国(総務省統計局「労働力調査」)、愛知(愛知県県民文化局統計課労働力統計グループ「労働力調査地方集計結果」)

2 労働市場の概要

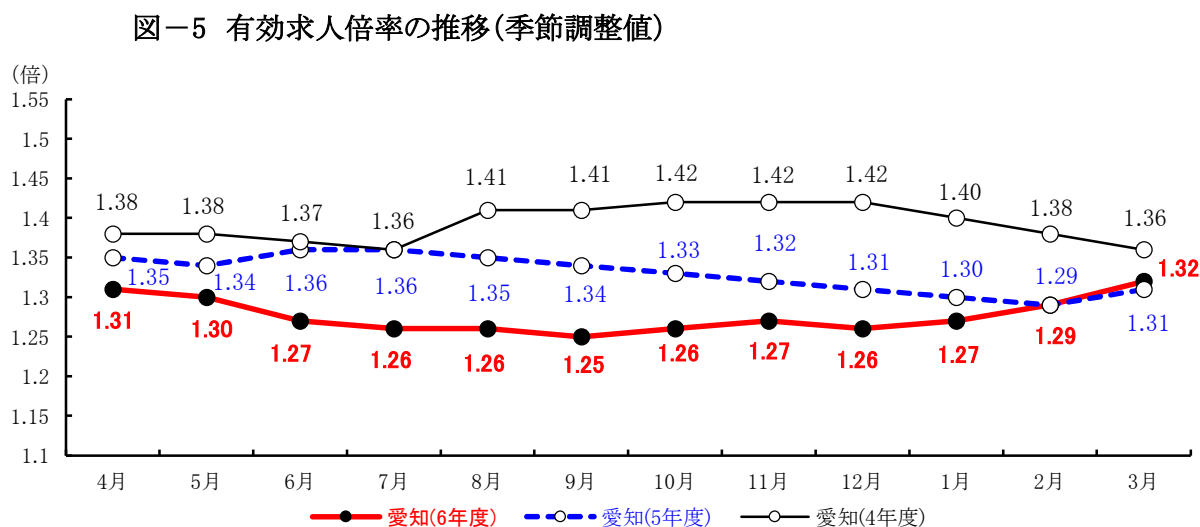
令和6年度における愛知の求人・求職の状況をみると、新規求人数は前年度に比べ2.5%減少、新規求職申込件数は前年度に比べ2.0%減少した。また、月間有効求人数は前年度に比べ2.3%減少、月間有効求職者数は2.0%の増加となった。(9ページ参照)

このように、新規求人数・新規求職者数はともに減少したことから、新規求人倍率(原数値)は2.38倍と前年度を0.01ポイント下回った。また、有効求人数が減少し、有効求職者数が増加したことから、有効求人倍率(原数値)は1.28倍と前年度を0.05ポイント下回った。



(1) 有効求人倍率の推移

有効求人倍率(季節調整値)により令和6年度の毎月の動きをみてみると、令和6年中は有効求人数、有効求職者数の小幅な増減で推移したため、有効求人倍率(季節調整値)も同様に小幅な動きで推移し、ほぼ横ばいとなった。



資料出所: 全国は厚生労働省職業安定局「職業安定業務統計」 令和6年12月以前の数値は新季節指数により改訂済。

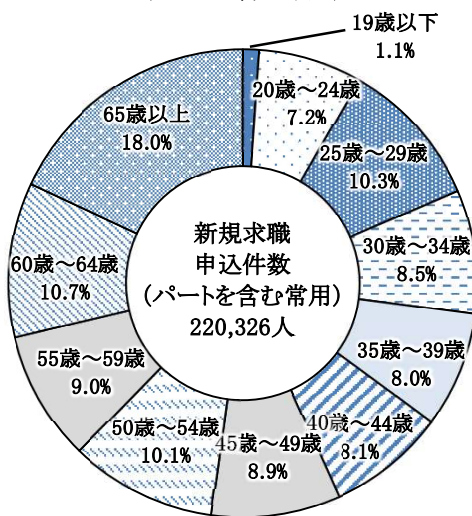
(2) 求職の状況

令和6年度の新規求職申込件数(全数)は、22万865人で、前年度より2.0%減少した。男女別に前年度比でみると、男性は0.2%減、女性は3.6%減となり、年齢層別に前年度比でみると、45歳未満は4.8%減、45歳以上は0.3%増となった。

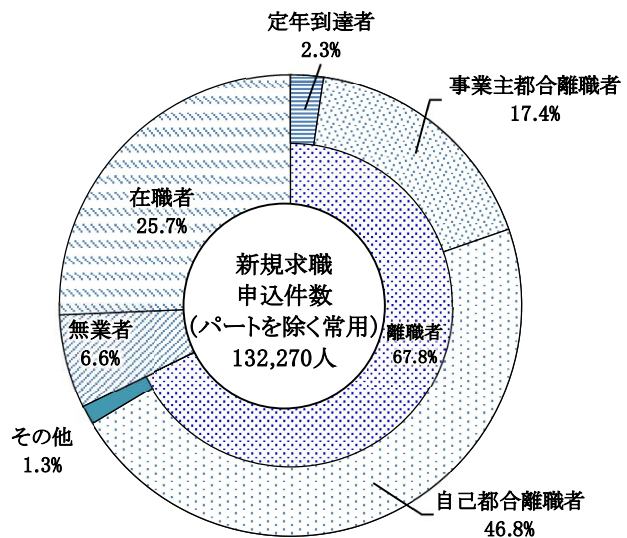
月間有効求職者数(全数)は、平均して10万949人で、前年度より2.0%増加した。男女別に前年度比でみると、男性3.2%増、女性0.9%増となり、年齢層別に前年度比でみると、45歳未満は0.2%減、45歳以上は4.0%増となった。

新規求職者(パートを除く常用)を態様別にみると、離職者が前年度に比べ0.9%減と3年ぶりに減少した。事業主都合離職者は前年度に比べ1.8%増、自己都合離職者2.2%減、在職者7.9%減、無業者1.5%増となった。

図－6 年齢別新規求職者数
(パートを含む常用)



図－7 態様別新規求職者の状態



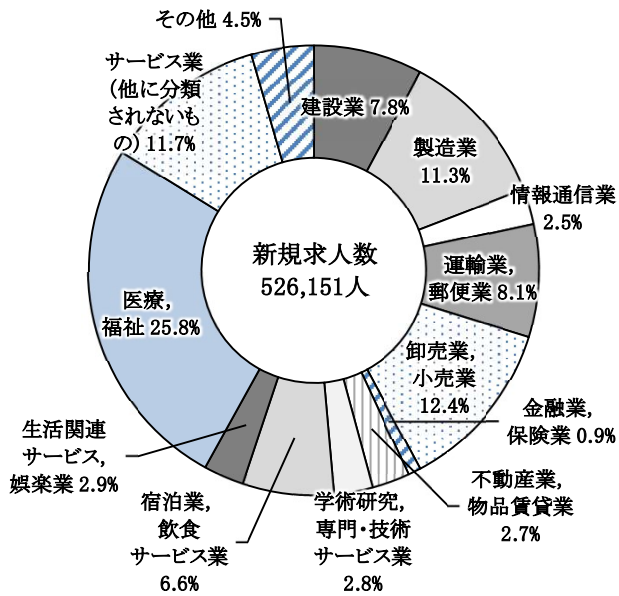
(3) 求人の状況

令和6年度の新規求人数は、52万6,151人で前年度比2.5%減となり、2年連続で前年度を下回った。雇用形態別にみると、常用の新規求人数は47万5,356人(前年度比3.1%減)となり、パートタイムでは20万4,079人(同3.5%減)となった。

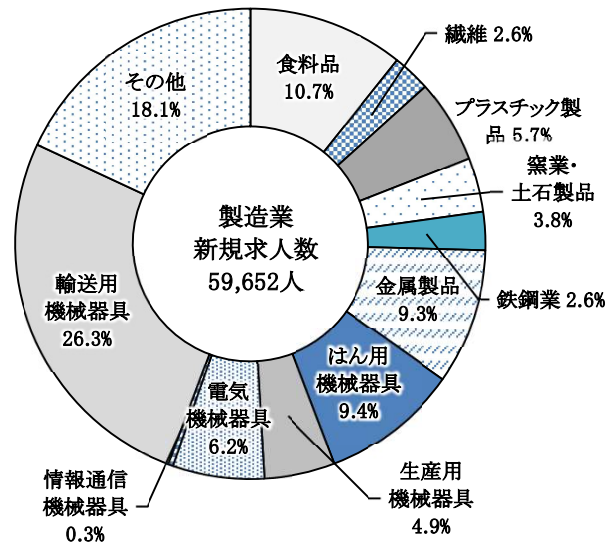
令和6年度の月間有効求人数は平均して12万8,759人(前年度比2.3%減)となり、2年連続で前年度を下回った。うち常用の月間有効求人数(年度平均)は11万6,273人(同2.9%減)となり、パートタイムは4万8,988人(同3.8%減)となった。

新規求人の主要産業別の動きをみると、建設業(前年度比3.4%減)、製造業(同6.3%減)、情報通信業(同5.7%減)、運輸業、郵便業(同4.8%減)、卸売業、小売業(同5.2%増)、宿泊業、飲食サービス業(同10.3%減)、生活関連サービス、娯楽業(同10.4%減)等であった。

図－8 産業別新規求人数構成比



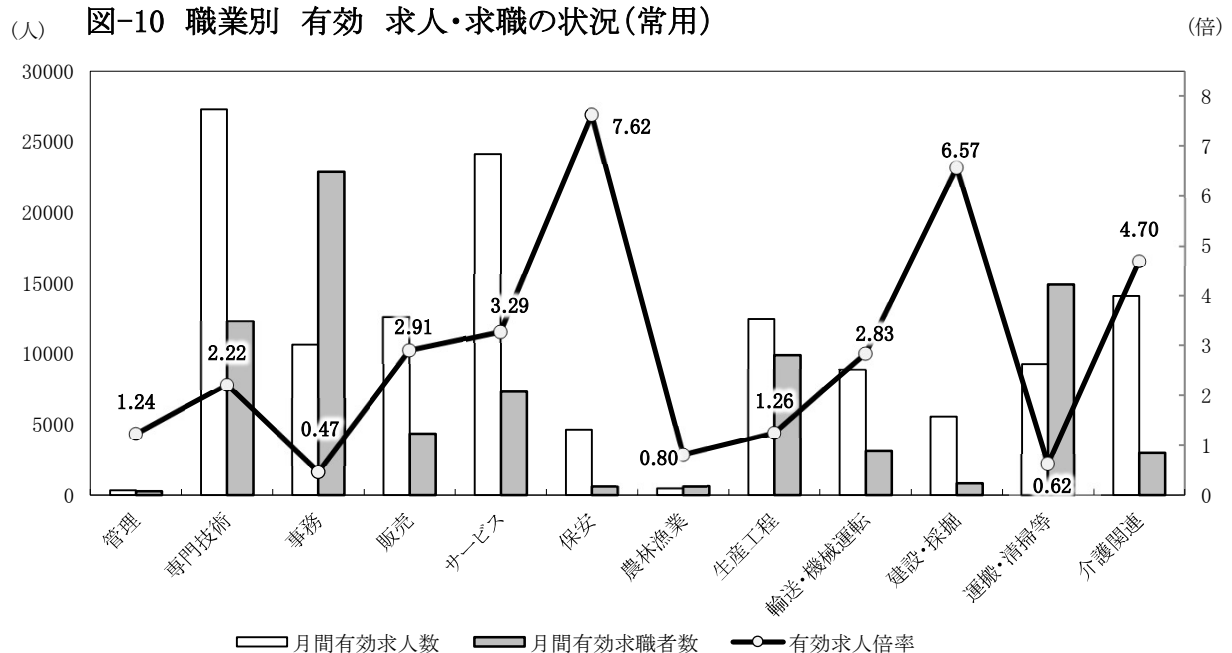
図－9 業種別製造業求人数構成比



製造業のうち新規求人（前年度比6.3%減）の動きを主要業種別にみると、食料品製造業（同17.0%減）、繊維工業（同20.4%減）、木材・木製品製造業（同4.7%減）、印刷・同関連業（同10.1%増）、プラスチック製品製造業（同14.5%減）、窯業・土石製品製造業（同9.6%減）、鉄鋼業（同10.6%減）、金属製品製造業（同11.8%減）、はん用機械器具製造業（同3.4%減）、生産用機械器具製造業（同7.3%減）、電気機械器具製造業（同1.5%減）、情報通信機械器具製造業（同42.7%増）、輸送用機械器具製造業（同4.3%増）であった。

職業別の有効求人倍率（パートを含む常用）をみてみると、保安（7.62倍）、建設・採掘（6.57倍）、介護関連（4.70倍）、サービス（3.29倍）の順に求人倍率が高くなっている。

図－10 職業別 有効 求人・求職の状況（常用）



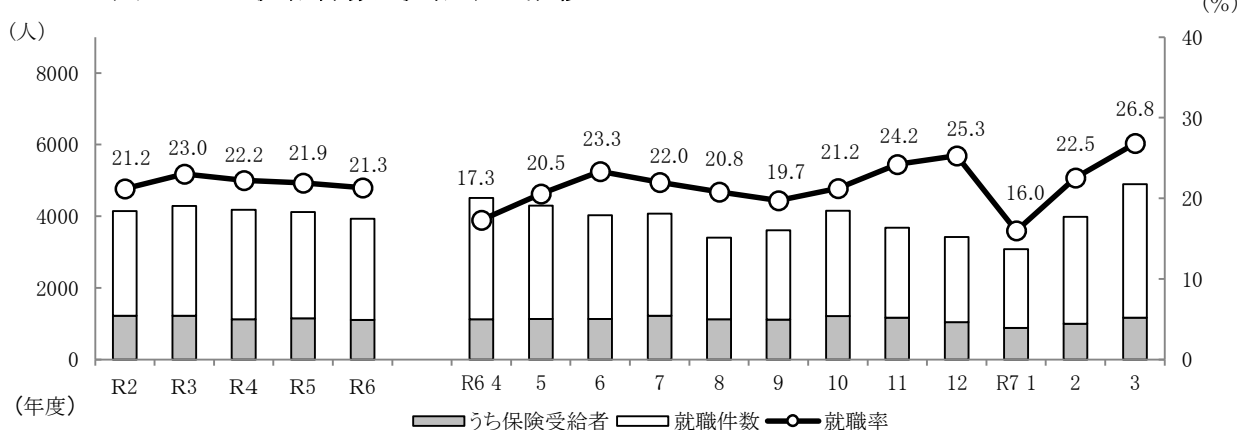
(4) 就職の状況

令和6年度の就職件数は、年度計で4万7,104件（前年度比4.6％減）となり3年連続前年度を下回った。雇用形態別に前年度比でみると、フルタイムでは7.8％減、パートで1.5％減となり、就職率は21.3％と前年度を0.6ポイント下回った。

また、雇用保険受給者の就職件数は1万3,300件で前年度に比べ3.8％減少し、全就職件数に占める割合は前年度の28.0％から28.2％へ増加した。

なお、雇用保険受給者の就職率は17.5％となり、前年度を0.5ポイント下回った。

図－11 就職件数・就職率の推移



(注) 就職率は新規求職者に対する就職件数の割合である。年度欄の就職件数は年度平均である。

令和6年度における常用就職件数を産業別にみると、医療・福祉への就職件数がもっとも多く22.2％を占め、次いで製造業(20.3％)、サービス業(13.2％)、卸売業、小売業(10.7％)、運輸業、郵便業(7.0％)の順となっている。

また、常用就職件数を職種別にみると、事務的職業が23.8％を占め、次いで運搬・清掃・包装等の職業(17.1％)、生産工程の職業(15.0％)、サービスの職業(14.9％)、専門的・技術的職業(11.9％)、輸送・機械運転の職業(7.1％)と続いている。(17ページ～24ページ参照)

図-12 産業別常用就職件数構成比

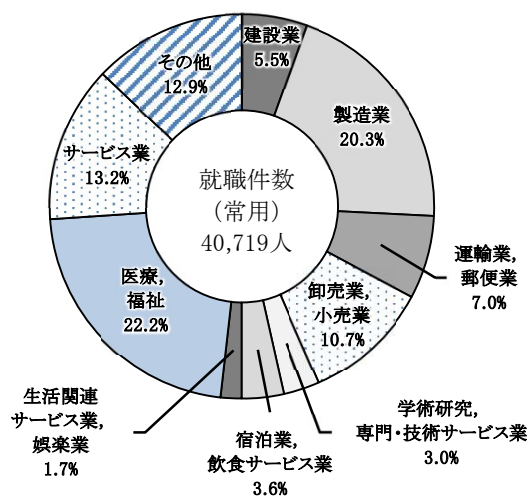
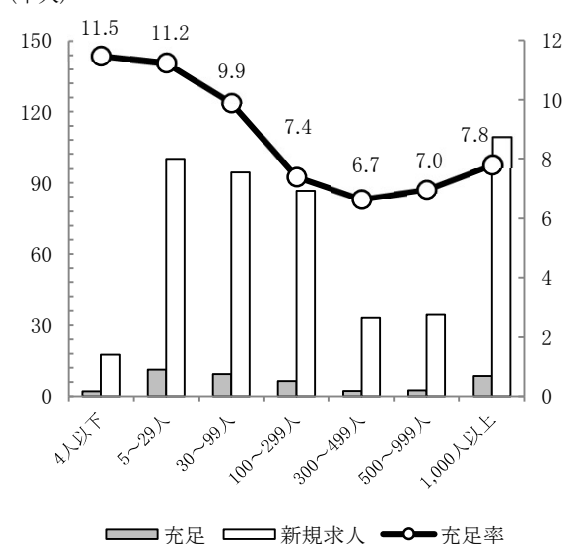


図-13 企業規模別充足率(常用) (%)



(5) 充足の状況

令和6年度の充足数は4万8,932人で、前年度に比べ4.8%の減少となり、充足率については9.3%と前年度を0.2ポイント下回った。他県からの充足数は5,869人で、前年度に比べ3.8%減少し、充足数全体に占める割合は12.0%となり前年度を0.1ポイント上回った。

充足数を産業別にみると、医療、福祉が産業全体の24.6%を占めており、次いで製造業が19.0%を占めている。製造業では輸送用機械器具製造業が19.8%を占め、以下食料品製造業15.2%、金属製品製造業9.3%、プラスチック製品製造業7.5%と続いている。

また、充足数を企業規模別にみると、29人以下規模が30.7%を占めており、以下30～99人規模が21.8%、1,000人以上規模が21.7%を占めている。

(6) 新規学卒者(高校)の職業紹介状況

新規学卒者の労働市場は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた令和3年3月卒を底に上昇に転じ、令和5年3月卒の求人倍率は新型コロナウイルス感染症拡大前の水準を上回った。令和7年3月高校卒業者対象の求人数は前年度に比べ3.0%増加し、求人倍率は4.82倍で前年度に比べ0.36ポイント上昇した。

また、関係機関による就職支援の強化の結果、令和7年3月卒業の高校生の内定率は令和7年6月末時点で100.0%となり、平成28年3月卒以降10年連続で99.9%以上の高水準を維持している。

図-14 求人・求職・求人倍率の推移(高校)
(各年卒業年の6月末現在)

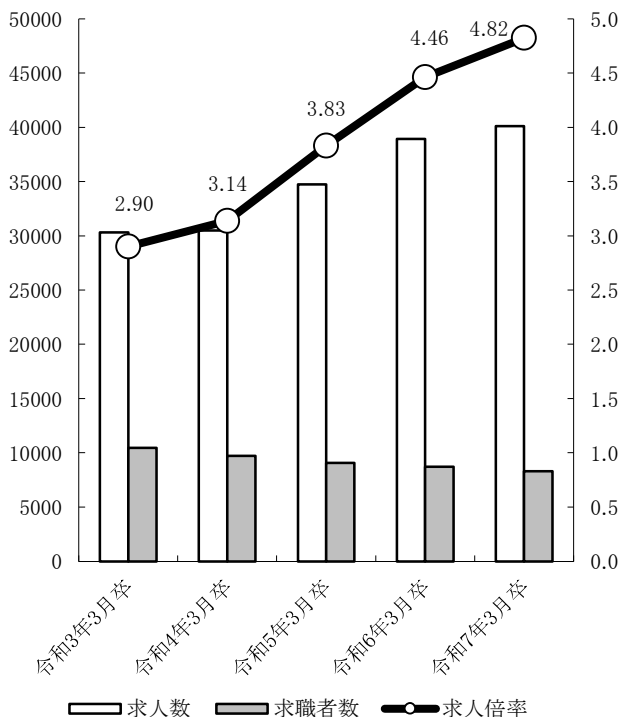
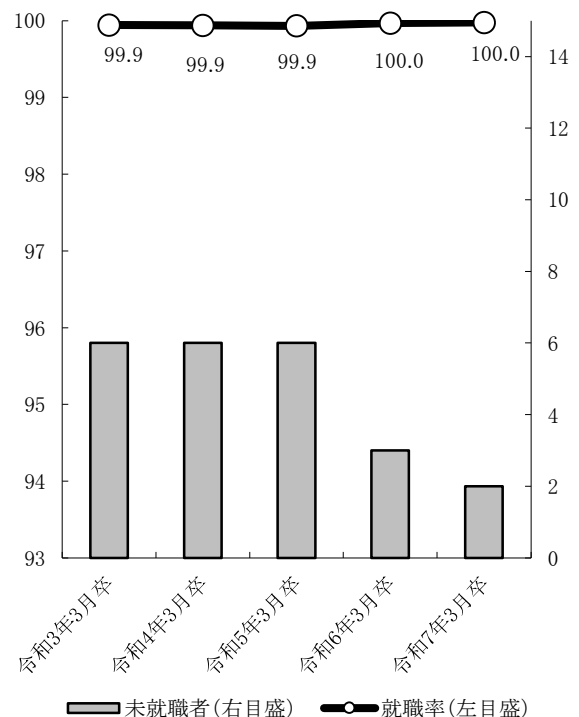


図-15 未就職者数と就職率の推移(高校)
(各年卒業年の6月末現在)



(7) 雇用調整の状況

令和6年度の雇用調整助成金の支給について、休業実施分は支給決定件数1,844件、支給金額770百万円、教育訓練実施分は支給決定件数19件、支給金額8百万円であった。

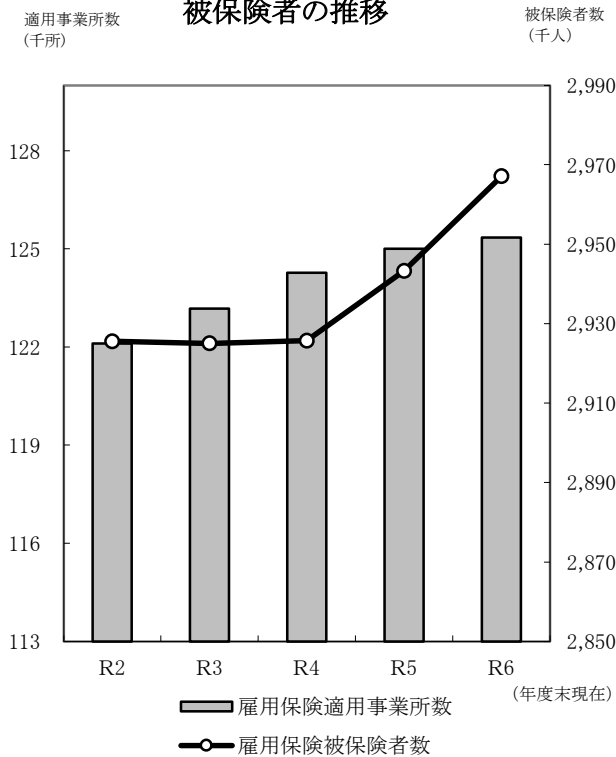
3 雇用保険業務取扱状況

令和6年度末の雇用保険適用事業所数は12万5,340所で前年度に比べ0.3%増加し、雇用保険被保険者数は296万7,116人で前年度に比べ0.8%増加した。

一方、雇用保険受給資格決定件数は年間で7万6,092件(前年度比0.9%減)となり、初回受給者数は6万7,076人(同0.5%増)となった。

また、受給者実人員は令和6年度平均で2万4,829人(同4.2%増)となり、2年連続増加した。

図－16 雇用保険適用事業所数と被保険者の推移



図－17 雇用保険受給資格決定件数等の推移

